



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	112,900	△6.3	5,915	△46.7	6,855	△43.0	4,333	△44.7
2021年6月期第2四半期	120,539	5.0	11,092	237.3	12,024	193.3	7,829	229.7

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 4,343百万円 (△45.5%) 2021年6月期第2四半期 7,968百万円 (231.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	110.57	—
2021年6月期第2四半期	199.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	207,388	112,185	54.1	2,862.41
2021年6月期	207,909	108,807	52.3	2,776.53

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 112,185百万円 2021年6月期 108,807百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年6月期	—	25.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	—	10,000	—	11,450	—	7,070	—	180.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	39,288,000株	2021年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	95,527株	2021年6月期	1,299,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	39,189,721株	2021年6月期2Q	39,187,030株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年12月31日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症についてワクチン接種が進んだこともあって感染状況に一定の落ち着きが見られ、今後の経済正常化へ向けた動きが期待されるものの、新たな変異株の出現も確認されており依然として予断を許さない状況が続いております。

消費環境におきましては、緊急事態宣言が解除された10月以降は、日常における行動の制限も次第に緩和され、個人消費に持ち直しの動きが見られました。スポーツ用品小売業界におきましては、緊急事態宣言下では縮小していた部活動が徐々に再開され、落ち込んでいたスポーツ需要に一定の回復が見られましたが、一方で気温の高い日が続いたことで秋冬物の動向が低調となるなど、対応の難しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、新しい生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、ECサイトにおけるサービス拡充や利便性の向上、自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化など、デジタル領域の強化を引き続き進めております。実店舗におきましても、既存店舗の売場改装を進めているほか、スタッフの専門性を高める教育を強化し、販売力の向上に取り組んでおります。また、主要ナショナルブランドとの協業による当社限定となる商品ラインナップの拡大や、販促企画の打ち出しを進め、売上高の確保に注力してまいりました。

しかしながら当第2四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言と、夏場の天候不順の影響が大きく、その後の回復も緩やかなものであったため、売上高は前年を下回ることとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を若干下回る結果となりました。コロナ禍をきっかけにプレー人口は増加し、好調な市場環境は継続しておりますが、クラブの新製品発売が前年よりも少なかったことから、前年水準には届かない結果となりました。なお、ECにおけるクラブの販売が順調に拡大しているため、ゴルフの全社売上は前年を上回っております。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。競技・一般スポーツ用品につきましては、緊急事態宣言発令時の部活動縮小の影響で大きく落ち込むこととなり、宣言解除後の回復も段階的で緩やかなものとなりました。スポーツライフスタイル用品におきましては、特にスポーツアパレルが夏場の天候不順や、秋以降も気温の高い日が多かったことの影響で動向が鈍く、また、前年と比べて在宅需要も落ち着いた状態であったことから全般的に低調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。キャンプ用品についての堅調な需要は続いておりますが、夏場の天候不順による売上の減少を取り戻すまでには至らなかったほか、気温の高い日が続いたことで冬物のアウトドアアパレルも伸び悩みました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。12月中には各地のスキー場が営業を開始しており、環境としては良好でしたが、当社として長期的な暖冬傾向への対応としてウインター用品の在庫を減少させていた中で、商材の納期遅れが発生したことなどが影響しております。

利益面につきましては、需要が弱く推移したことに対し、値下げ販売による売上確保や在庫消化を進めたことで、売上総利益率が低下いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、既存店の改装やECの強化など、今後の収益性向上のための支出を行っておりますが、新型コロナウイルスの感染状況や売上動向を踏まえた慎重な経費コントロールを進めた結果、前年を下回る推移となりました。これらの結果として、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」1店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「スポーツデポ」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」50店舗、「スポーツデポ」146店舗、「ゴルフ5」195店舗、「その他」3店舗の計394店舗となり、売場面積は947坪減少し248,840坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は112,900百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益5,915百万円（同46.7%減）、経常利益6,855百万円（同43.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,333百万円（同44.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、207,388百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,898百万円減少し、95,203百万円となりました。主な要因は、未払法人税等および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加、および自己株式の減少により前連結会計年度末に比べ3,377百万円増加し、112,185百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,726百万円減少し、47,432百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,373百万円（前年同期は37,793百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少や棚卸資産の増加額5,099百万円、売上債権の増加額2,958百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,306百万円（前年同期比74.7%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出2,242百万円、差入保証金の差入による支出1,899百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,058百万円（同111.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,500百万円、リース債務の返済による支出525百万円、配当金の支払額979百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「2022年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異、および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,948	44,418
受取手形及び売掛金	8,368	11,327
商品及び製品	61,310	66,402
その他	3,118	6,656
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	129,670	128,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,013	78,605
減価償却累計額	△56,730	△57,672
建物及び構築物（純額）	21,282	20,933
その他	33,713	34,273
減価償却累計額	△12,120	△12,872
その他（純額）	21,592	21,401
有形固定資産合計	42,875	42,334
無形固定資産	4,303	3,959
投資その他の資産		
差入保証金	17,950	19,382
その他	16,073	15,946
減価償却累計額	△2,903	△2,905
その他（純額）	13,169	13,041
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	31,059	32,364
固定資産合計	78,238	78,658
資産合計	207,909	207,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,113	49,378
未払法人税等	4,750	2,910
引当金	2,376	352
その他	26,775	27,401
流動負債合計	81,016	80,043
固定負債		
長期借入金	9,500	7,000
引当金	977	956
退職給付に係る負債	76	82
その他	7,532	7,121
固定負債合計	18,085	15,160
負債合計	99,102	95,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	73,877	74,945
自己株式	△2,482	△182
株主資本合計	108,184	111,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	107
為替換算調整勘定	24	36
退職給付に係る調整累計額	472	489
その他の包括利益累計額合計	622	632
純資産合計	108,807	112,185
負債純資産合計	207,909	207,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	120,539	112,900
売上原価	68,465	66,290
売上総利益	52,074	46,609
販売費及び一般管理費	40,981	40,694
営業利益	11,092	5,915
営業外収益		
不動産賃貸料	508	511
その他	804	792
営業外収益合計	1,312	1,304
営業外費用		
支払利息	81	61
不動産賃貸費用	271	244
その他	27	58
営業外費用合計	381	363
経常利益	12,024	6,855
特別利益		
収用補償金	—	50
その他	12	3
特別利益合計	12	53
特別損失		
店舗閉鎖損失	199	11
固定資産除売却損	19	16
その他	32	—
特別損失合計	251	28
税金等調整前四半期純利益	11,785	6,881
法人税、住民税及び事業税	3,955	2,547
法人税等合計	3,955	2,547
四半期純利益	7,829	4,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,829	4,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,829	4,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△17
繰延ヘッジ損益	△36	—
為替換算調整勘定	△17	11
退職給付に係る調整額	39	16
その他の包括利益合計	138	10
四半期包括利益	7,968	4,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,968	4,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,785	6,881
減価償却費	2,655	2,648
のれん償却額	70	70
ポイント引当金の増減額（△は減少）	295	—
契約負債の増減額	—	388
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△0	—
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△20
差入保証金等の家賃相殺額	320	188
受取利息及び受取配当金	△75	△60
支払利息	81	61
固定資産売却損益（△は益）	6	13
減損損失	24	—
店舗閉鎖損失	199	11
売上債権の増減額（△は増加）	△2,020	△2,958
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,638	△5,099
仕入債務の増減額（△は減少）	20,139	1,946
未払消費税等の増減額（△は減少）	△785	△748
その他	1,069	△1,756
小計	38,384	1,566
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△55	△37
法人税等の支払額	△714	△4,088
法人税等の還付額	173	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,793	△2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△249	△500
投資有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△2,242
有形固定資産の売却による収入	160	21
無形固定資産の取得による支出	△575	△274
長期前払費用の取得による支出	△40	△11
差入保証金の差入による支出	△80	△1,899
差入保証金の回収による収入	68	99
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,500
会員預り金の返還による支出	△20	△14
リース債務の返済による支出	△643	△525
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△783	△979
その他	3	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,866	△9,726
現金及び現金同等物の期首残高	20,756	57,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,622	47,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2021年12月15日付で、1,200,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が2,285百万円、自己株式が2,292百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・ 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。